

## 論文の概要

### ・課題設定

現在高齢者の閉じこもりや孤立の問題が地域のなかに存在していて、高齢者を取り巻く現状を見てもひとり暮らし世帯が増加していることから、高齢者が、孤独感を抱きながら暮らしていたり、社会的なつながりが得られなかったりする状況も増えている。

そのため、高齢者自身も孤立死を身近な問題と考えていて、地域でも孤立死を心配する人が増え、地域的な対策が望まれるようになってきている。

こうした現状が存在するなかで、実際に対策が進められており、厚生労働省で「『孤立死』ゼロを目指して」という報告書が発表されここでは地域のなかで高齢者が孤立することなく、一人でも安心して暮らせるコミュニティづくりを目指すことが重要であるとされている。

よって高齢者の孤立を低減させ、一人でも安心して暮らすことができる場所を創出するためには、人々の暮らしの実際がある地域社会において、必要な対策が採用されるべきではないかと課題設定した。

報告書でも、一人でも安心して暮らすことができるコミュニティの対策例として「人とのかわりが気楽にできる関係づくり」や「人があつまれる拠点づくり」を紹介している。そのため、この関係づくりや拠点づくりの事例（手段）として、地域における「高齢者の居場所づくり活動」に注目したいと考えた。居場所の取り組みでも特に自治体と市民が協力して作り出している「居場所」を事例に、その意義を考察する。

なぜこのような居場所づくり活動が地域で展開する必要があるのかとうと行政として展開している現在の高齢者サポートの仕組みは、高齢者側の多様なニーズに対応するには限界があると指摘されている。また、高齢者側もいざという時に頼りたいのは家族だと思っている人が多く、現在でも「家族」は情緒的サポートの中心に位置していると考えられる。よって、高齢者のニーズを適切にくみ取ろうとするならば、行政型のケアの仕組みが、十分な意味を有するとは言い切れないのが現状である。

「家族」の側も、核家族、単身世帯の増加で家族員の紐帯が弱まっていることから、実際には高齢者が「家族」のサポートを受けられるとは限らない。このように、高齢者の「希望（ニーズ）」を中心におくと、サポートの仕組みにはさらなる工夫が不可欠である。したがって、自治体と市民が協力して作り出す方法に期待が寄せられ、その結果として創出される「居場所」には、「希望（ニーズ）」への対応という意味合いも含まれていることになる。

以上のような高齢者のサポートに対する「期待の未充足」の状態を改善する（改善する可能性を高める）ために、高齢者むけの居場所づくり活動が有効な手段になりつつあるのではな

いかと考えた。

居場所は人とのつながりを提供する場所という解釈をふまえ、情緒的サポートが提供される場所でもあるとの考え方を採用して、実際の居場所の機能を評価した。

#### ・本論の構成

2章では、家族の変容とともに発生している高齢者の孤立化にたいし、それへの対策例を紹介する。現在、高齢者は、家族関係の変化によって生じるコミュニケーションスタイルの変化になじめず、家族から孤立してしまう場合が増えている。さらには、地域関係も希薄なことから、地域からも孤立しかねない現状が存在する。こうしたことから、高齢者が「閉じこもり」に至りやすいことが課題である。

そこで、高齢者の社会参加の促進が施策として取り入れられている。高齢者の生活空間を広げ、閉じこもりや介護予防を促進する活動を取り上げながら、高齢者対応の「今」を紹介する。また各地で広がっている居場所とは、社会的に用意された物理的空間を意味しているのではなく、居場所に向く高齢者が、生活する地域で人とのつながりをもてる場所であり、さらには、そこは情緒的・心理的充足を得られる場所であることを説明する。

次に高齢者の現状としてケアやサポートの諸制度の枠組みから抜け落ちてしまうことを確認し、高齢者が孤立に至る要因としては、高齢者の、制度へのアクセスが困難であることがあげられる。また、高齢者に適切な公的サービスが届かないことに加え、高齢者自身が社会との関係を断ってしまう場合も多い。この結果、高齢者の「閉じこもり」が生じている。このような状況が問題の根底にあり高齢者にたいする社会的排除が存在すると考えられる。こうした、現在の高齢者の身の回りで起きている課題される社会的排除の現状を説明する。

さらに、現象としての個人化を理論的な裏付けとともに説明し、高齢者とその家族の変容について述べる。事実、個人化が進んだことで、家族の内実が大きく変容している。つまり、過去の標準的な家族周期に基づかない家族がふえている。これとともに、単独で暮らす高齢者も増加している。これが、高齢者の孤立化のきっかけになると考えられる。さらに、家族が変容していることにより、家族を支えようとする政策も、現代の家族様式に合わせたものに変化を遂げる必要が、実際には、変化のスピードに政策の組み替えが追いついていない。このような社会環境の変化によって、以前であれば当たり前だった「家族で高齢者のケアやサポートをする」ということが、ますます当たり前ではなくなり、実現が困難になっている。

こうした理由から、「日常的に家族に頼る」ことができない（または難しい）高齢者が存在するようになった。さらに、家族をめぐる状況の変化から、子供を持つ高齢者であっても、家族内のコミュニケーションのあり方に関する変化が生じ、ケアやサポートを得にくい場合も増加している。しかし、高齢者は、本心では家族サポートへの期待が高く、特に情緒的サポートへの期待は高い。この期待と現実のズレによって、日常の暮らしにおいて情緒的サポートを受けられず、結果的には高齢者が、（期待を寄せている）家族からも孤立してしまう状況について説明する。

3章では、行政的視点から把握される居場所づくり活動について説明する。たとえば、地

域では、国の政策として、地域包括ケアシステムの構築が進められている。これは、行政の観点では、公的サポートだけでは高齢者のサポートやケアには限界があるため、地域で高齢者を支えていこうとする地域づくり活動との解釈が可能である。こうしたことから、一部の自治体では、積極的に居場所づくりを支援しており、地域包括ケアシステムの施策のなかに居場所の支援を組み込むようになってきている。本章は、こうした自治体レベルの居場所の必要性について、概要をまとめることとする。

つづく 4 章では、居場所づくり活動の先進的事例として考えられる、新潟市（政令市）、高松市（地方の中核市）、茅ヶ崎市（首都圏の中核市）、豊橋市（地方都市）の事例を詳述する。各市の居場所づくり活動の内容を紹介するが、とくに、各自治体が居場所づくりを支援する意義や居場所への期待、今後のケア・サポートに関する構想を、インタビュー結果にもとづいて自治体ごとに紹介し、居場所づくり活動の実践例、各地の特徴的な事例として説明する。

最後に、5 章では、居場所の意義と居場所における可能性を述べ、これをもってまとめとする。事例にもとづく分析ゆえに、取り上げる自治体の実践例は少ない。しかし、地域で取り組まれている居場所づくり活動が、制度や決まりといった特徴を超えて、地域で暮らす高齢者を实际的に支える場となっている点は説明可能である。これらいくつかの含意の抽出とともに、居場所が制度と家族関係のすき間をうめ、しばらくの間は高齢者の適切なサポートになり得ることを期待とともに記載し、本論の結語とする。